

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 19 JAN 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 DK-245-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/017023	国際出願日 (日.月.年) 16.11.2004	優先日 (日.月.年) 20.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C23C14/24 (2006.01), H05B3/14 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 電気化学工業株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第 II 欄 優先権
 - ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
 - ☒ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 05.01.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 宮澤 尚之	4G 9278
	電話番号 03-3581-1101 内線 3416	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-16	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 1-16	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-16	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1:JP 50-161505 A(栗原茂) 1975.12.27

文献2:日本国実用新案登録出願43-041459号(日本国実用新案出願公告47-002762号)
の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(東レ株式会社)
1972.01.29

文献3:JP 60-086270 A(電気化学工業株式会社) 1985.05.15

文献4:JP 2002-097565 A(大日本印刷株式会社) 2002.04.02

文献5:JP 06-298566 A(電気化学工業株式会社) 1994.10.25

(1)請求の範囲1~16に記載された発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも
開示されておらず、新規性・進歩性を有する。

文献1の第3図には、二硼化チタンと窒化硼素からなる真空蒸着用セラミックスボート表面
に、通電方向と直交方向に多数の凹凸を設けることが記載されているが、凹凸の幅、深さ及
び長さが記載されていない。そして、文献1において凹凸を設けた目的が本願発明と異なる
ものであるから、当業者といえども凹凸の幅、深さ及び長さを、本願請求項1に記載された数
値範囲とすることは、自明な事項とは言えない。

また、文献2には、直接加熱法のルツボにおいて、ルツボの内面に間隔0.1~2.0mm、
深さ0.1~5.0mmの溝を設けることが開示されているが、抵抗加熱用のルツボではなく、
直接加熱法に起因する課題解決のためにルツボに溝をつける技術であるから、文献2に記
載されたルツボを抵抗加熱用に用いることは、自明な事項とは言えない。

また、文献3~5には、金属蒸発発熱体の通電方向と平行でない方向に溝を設けることが
記載されておらず、これら文献から、本願発明を導き出すことが容易とは認められない。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

(1) 請求の範囲1に記載された「通電方向と平行でない方向に1又は2以上の溝」がどのような溝を示しているのか不明瞭である。すなわち、上記記載には、通電方向と平行でない方向に1本の溝も包含されるが、図3に記載されたような通電方向と平行でない方向と平行な方向を含む連続した1本の溝が含まれるのかどうか不明瞭である。

(2) 明細書比較例4には、「溝の間隔を、3.0mmとした以外は、実施例1と同様にしてボートを製造した」と記載され、このボートでは、本願発明の効果が得られないことが示されている。してみると、請求の範囲1に記載された溝の幅、深さ、長さであっても、本願発明の効果が得られないこととなり、請求の範囲に記載された金属蒸発発熱体と作用効果との関係が明細書に裏付けられているとは認められない。